

第4章 2012年も引き続き経済関係を深化させた中朝

堀田 幸裕

総論

2011年の中朝貿易は総額56億2,937万ドルとなり、対前年比で62.4パーセントの伸びを示し、韓国を除いた北朝鮮の対外貿易で中国が占める比重は約9割にも達した¹。このような趨勢は金正日総書記が死去し、金正恩体制がスタートした2012年に入っても変わらず、伸び率は下がったものの、貿易総額は59億3,200万ドル（前年比5.5パーセント増）と過去最高を更新している²。いまや北朝鮮にとって、中国との経済関係は非常に密接なものであり、一般消費財などを含む中国商品の浸透度も極めて高いことは疑いない。しかしこのような状況は、北朝鮮による二度の核実験に伴う国連制裁などの環境要因もあり（韓国は2010年の天安艦沈没事件を受けた「5・24措置」）、各国が北朝鮮との交易を控えている中で、中国だけが経済関係を継続しているため生じた一時的な現象と見ることもできる。

一方、中国による北朝鮮との貿易が、国連による制裁決議に違反しているのではないかの疑いも持たれている。とりわけ、外国メディアも多数招待して行われた2012年4月15日の太陽節100周年の軍事パレードで登場した、大陸間弾道ミサイル「KN-08」を搭載した移動発射車両が中国製のWS-51200ではないかと注目が集まった。だが中国外交部の定例記者会見では、中国は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固反対しているとし、国連安保理の関連決議を厳格に履行するとともに、拡散防止と輸出規制のため法律法規を真剣に執行していると強弁している³。

この車両については、同6月29日に発表された国連安保理の専門家パネル年次報告書でも、中国を名指しこそしなかったものの、北朝鮮独自の技術によるものではないとして、調査を継続するとしている⁴。また日本政府は2011年10月時点で、この移動発射車両の輸出に関与したカンボジア船籍の貨物船が大阪港に寄港した際に積み荷の目録を発見。中国の人民解放軍系列会社「中国航天科工集团公司」の子会社が開発した製品を「武漢三江輸出入公司」が北朝鮮の「リム Mok 総合貿易会社」へ輸出した経緯を確認していたという。この情報は米韓にも通報され、米国が2012年4月に中国側へ非公式にこの問題を提起したところ、輸出の事実を認めつつも大型木材の運搬用だとして、あくまで民生用の輸出と主張したとされる⁵。

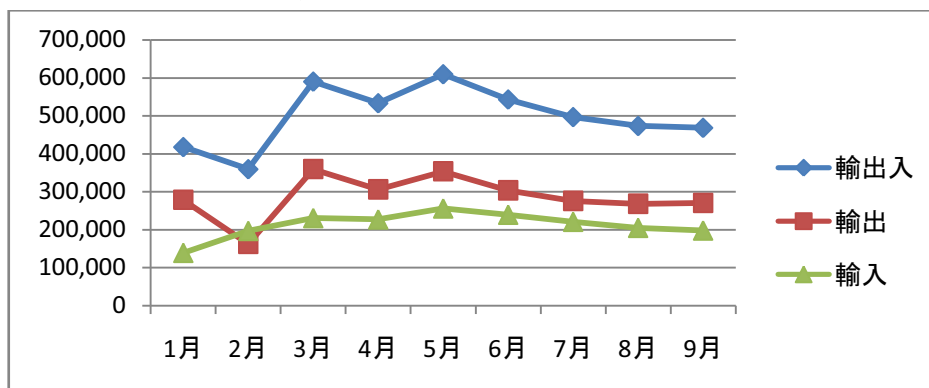
このように中朝の経済関係には国連制裁決議の順守過程などに不透明な部分もあり、北朝鮮の核開発に対する中国の姿勢について、国際社会から批判の声が出ているのも事実である。ともあれ、厳しい国連制裁と日本や韓国による独自制裁が行われている中にあるのは中国しか頼るあてがないという状況が、金正恩政権をして過度に中国依存を高めているという実態につながっている。

また2010年に両国の共同開発で合意した「羅先経済貿易地帯」と「黄金坪・威化島経済地帯」については、前者は実験農場や中国側からの送電計画など緩やかな進展を見せ、後者はようやくスタート地点に立ったという段階である。投資セミナーなどを開催して、中国企業の積極的な対朝投資を募ってもいるが、遅々とした歩みの両共同開発地帯構想の打開を試みるためか、8月には張成沢国防委員会副委員長が約50人を率いて中国を訪問。温家宝総理や胡錦濤国家主席との会談を行い、羅先・黄金坪の共同開発をめぐる具体的な内容が話し合われた。また中朝間では「経済・技術協力に関する協定」が2013年1月9日に平壤で調印され、羅先と黄金坪の両経済貿易地帯の管理委員会事務庁舎建設に関する文書が調印された⁶。

北朝鮮観光の推進については、引き続き進展を見せた。中国の延辺地区では2011年に開始された自家用車観光に続き、飛行機で延吉空港と平壤順安空港を結ぶ初の観光チャーター便も開設されている⁷。延吉と羅先を直接結ぶ定期国際バスの運行も開始された⁸。中国・琿春と北朝鮮・羅先を結ぶ圈河通商口の2012年の通過人員は35.7万人となり、前年比36.9パーセントの伸びとなっている⁹。

1. 2012年の中朝貿易

2012年 中朝貿易 (単位千ドル)

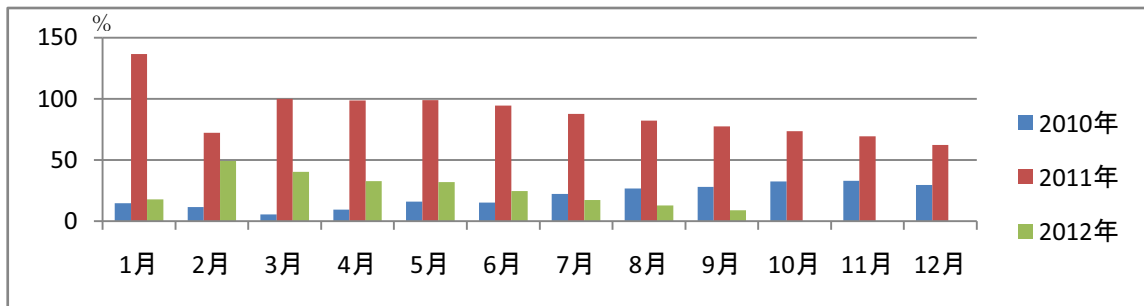


出典：「中国海関統計资讯网」 <<http://www.chinacustomsstat.com/aspx/1/Index.aspx>>

上掲グラフは中国税関が公開した数字に基づいて作成した。2013年2月上旬現在で、9月までの統計データのみ公開されている。なお韓国聯合ニュースによると、2012年の中朝貿易総額は59億3,200万ドル（前年比5.5パーセント増）で、中国から北朝鮮への輸出額は34億4,570万ドル、北朝鮮からの輸入額は24億8,730万ドルで、輸出が前年より約3億ドル増加したと伝えている。北朝鮮の対中貿易赤字は9億5,840万ドル（前年は7億100万ドル）にまで膨らんだ¹⁰。また同報道は韓国貿易協会の資料を根拠に、昨年10月までの中国から北朝鮮への輸出は原油・石油製品（4億8,296万ドル）が全体の16.8パーセントを占

め、20トン以上のトラック（8,754万ドル）、小麦粉（5,262万ドル）、携帯電話など無線機器（4,389万ドル）の順で続くとしている。一方、中国の北朝鮮からの輸入は無煙炭（10億3,746万ドル）、鉄鉱石（2億556万ドル）、水産物（7,598万ドル）、非合金鋼（6,354万ドル）の順である。増え続ける貿易赤字に対処するためか、党39号室や人民武力部が中国に2トンの金を輸出して1億ドルを確保したとする報道もあった¹¹。

中朝貿易 輸出入対前年比増減



出典：「中国海関統計资讯网」

また2012年1-9月を月別の対前年同期増減比で見ると、全ての月で2011年の同月よりプラスとなっている。しかし、前年比大幅増となった2011年と比べると小幅な増加にとどまり、伸びは一段落した印象だ。

2. 中朝経済関係の密接化と、中国企業進出時のトラブル

(1) 北朝鮮への中国企業の進出

中国商務部では毎年、各国別に投資の案内書を作成して公開している。このうち2012年版の北朝鮮篇では、「朝鮮経済の発展空間は割と大きく、資源は豊富で、労働力の素質も割合に高く、北東アジアの要衝に位置し、中国と隣接して地理的位置に優れ、多くの中国企業を朝鮮に向かわせて投資と貿易活動を推進するよう魅了した。とりわけ朝鮮は中国と共同開発と共同管理を行う二つの経済地帯の、羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯を宣布して以来、さらに多くの投資家をひきつけて視察に向かわせている」¹²として、北朝鮮の地政学的観点による優位性を強調しつつ、中朝で共同開発を推進する「羅先経済貿易地帯」と「黄金坪・威化島経済地帯」について投資家の関心を集めていることを紹介している。ただし、「全体的に見て、現在少数の中国企業には朝鮮投資環境に対する理解が多くなく、投資に一定の無計画性が存在し、投資の後で主導権をとれずに不利な局面に陥ってしまっている。企業は、投資項目の事業化を進める上での十分な調査研究をして、現地で提供する機械設備と部品類など生産財の供給状況や、基礎インフラ、交通運輸インフラ、運送時間とコスト、電力供給条件などを十分に準備しクリアーして、投資項目に関する契

約を綿密かつ規範的なものとして署名するように提案する」¹³と注意を喚起してもおり、後述するが中朝間での投資契約などをめぐるトラブルも少なくないことを窺わせている。

またこの資料では、2011年に行われた中国による北朝鮮への非金融直接投資額は2.7億ドルとされている¹⁴。なお、現在までに北朝鮮への非金融直接投資は3億ドルを超え、100社以上の企業が北朝鮮で食品や医薬品、軽工業、電子、鉱物、紡織、化学工業、水産養殖など多くの業種で投資を行っており、北朝鮮の企業も中国にレストラン業などで1億ドルを超える投資を行っているとするデータもある¹⁵。中国企業による北朝鮮投資の活動状況等の全体像については未だ不明な部分が多い。中国企業の北朝鮮進出事例としてよく知られているのは、鉱山資源への投資である。中国による対北朝鮮投資の70パーセントが、鉄と銅を主とする鉱山投資に集中しているとする観測もある¹⁶。上述したように、中国による北朝鮮からの輸入でも無煙炭や鉄鉱石など鉱物資源が上位を占めている。北朝鮮から中国へ輸出された鉱物は、2008年が248万トン、2009年は373.3万トン、2010年は479.9万トン、2011年1-9月は842万トンに達したとされる¹⁷。

(2) 平壤に中国企業の商工会組織が発足、増加するトラブルに対処か

2012年4月27日には、北朝鮮に進出する中国企業や代表処など50社ほどが集まり、平壤で「朝鮮中国商会」（朝鮮語名は「朝鮮駐在中国企業協会」）という商工会組織が結成された¹⁸。同団体のウェブ上で説明によると、この団体は法人資格を有し、中国商務部の関連する規定に基づき在朝中国大使館の協力と支持を得て成立。中国商務部への正式な報告を行い、大使館の指導の下で活動を展開するとされ、官製組織の性格が強いように思われる。また、両国の伝統的友好を深化させ、経済貿易と投資協力を推進し、両国の商工業企業界の相互理解と交流を増進、会員企業の合法的權益を擁護、朝鮮駐在の中国企業の経営環境改善を推進して、中朝企業間の経済と貿易、投資の具体的な方法の研究協力と発展を促進するとしている¹⁹。

興味深いのは、「会員企業の合法的權益の擁護」と「中国企業の経営環境改善」に触れている点である。北朝鮮に進出した中国企業が契約条件などをめぐってトラブルになるというケースはこれまでも断片的に報道されてはいたが、消息筋や匿名での情報提供が多く、関係者が具体的状況を直接語るケースは稀であった²⁰。だが2012年8月に、遼寧省海城市の西洋集団というマグネサイト加工企業が北朝鮮進出の失敗と、現地でのトラブル体験について詳細にブログで公開したことが注目された²¹。以下、そのブログから内容を簡単に紹介する。

(3) 北朝鮮で投資に失敗した中国企業がブログにその経緯を公開

西洋集団は北朝鮮の甕津鉱山に2億4,000万元を投資して、鉄鉱石洗鉱場を建設。しかし投資を全く回収できないまま一方的に契約を解除され、現地から追放されたという。北朝鮮には2006年に進出し、同社が設備と資金を提供し75パーセントを出資、北朝鮮側は土

地と鉱山を現物出資する形で25パーセントを出資して洋峰合営会社を設立した。2011年に工場が完成し、中国側は100人余りの技術者を送り、鉄含有量が67パーセント以上の良質の鉄精粉生産(北朝鮮は鉄含有量14パーセント程度の低品質なものしか生産できなかった)を開始し、北朝鮮の労働者に技術を教えると彼らもそれを習得していった。そして3ヶ月余り経つと、北朝鮮側は突然賃上げや土地賃貸費用の値上げなどを含む一方的な16の要求を提出。中国大使館や朝鮮合営投資委員会が調停に入り、平壤にて12時間もの話し合いが行われるも、何らの実質的な進展は得られなかった。北朝鮮側は工場への電気や水の供給を止めるとともに、通信も切断して住居のガラスを打ち砕き、中国人スタッフの外出の自由も奪って圧力をかける。2012年3月、最終的に武装警察と保安人員20数名が未明に急襲し、残っていた中国人スタッフ10人をバスに押し込め新義州経由で中国に強制送還して、資産を接収した。ブログでは、「朝鮮での投資はまるで悪夢を見ていたようだ。朝鮮での4年余りと彼らとの接触を通じて、朝鮮人の嘘つきと強盗の本質が確かにはっきりと分かった」と、かなり過激かつ直接的な表現で北朝鮮批判を展開している。なお、このブログの記事に対して、北朝鮮側は「朝鮮民主主義人民共和国合営投資委員会代弁人の談話」を発表して、一部外国メディアがこの問題をことさらに取り上げるのは朝中両国間の経済協力関係にくさびを打ち込み、投資の雰囲気にも水を差そうとする不純敵対勢力の策動をあおり立てることにしか他に評価のしようがないとしつつ、契約上の義務履行の状況を見れば、西洋集団に致命的な責任があるものと法律上解釈されるとした²²。この問題について中国外交部は定例記者会見の中で、「両国企業の協力の過程で生じる問題については、双方が適切に処理することを希望している」とのみコメントしている²³。

この西洋集団の一件では北朝鮮側にも動揺があったのか、10月になってから朝鮮中央通信は北朝鮮へ投資する中国企業・丹東偉民国際商貿有限責任公司幹部の次のような声を取り上げている²⁴。以下の発言は、北朝鮮の咸鏡南道にあるモリブデン鉱山へ投資する中国企業の従業員たちが8月末に台風被害で孤立し、彼らを救出するため金正恩第一書記が飛行機を派遣してくれた配慮への感謝について平壤で記者会見する際に述べられたものである。同社中国人幹部曰く、「2億を投資して15億を受け取るというあなたは麻薬や軍需物資を密輸せずには、そうできないであろう。これが、企業家がなすべきことか」、「今、ある企業家は一獲千金を狙って朝鮮に投資しようとしている。これは、出発点からが間違っている」と、前者は西洋集団に対する発言なのだが随分意味深であり、そして後者は中国人投資家の姿勢に対する北朝鮮側の不満を代弁するような内容だ。また、「一部の企業家は、思想観点が悪い。朝鮮へ行けば至る所に金があり、資源が多いので朝鮮で何でも要求して何をしてでも思いがけない財物にありつけるという考えを持って朝鮮に来る」と、中国人投資家の不健全性を指摘してもいるが、市場経済にどっぷりつかった中国人に思想性云々を問うのは些か無理があるのではないかと思う。北朝鮮当局にとっては言いにくいことを、図らずも中国人が代弁してくれたため、朝鮮中央通信が配信したのではないか。なおこの記者会見では、西洋集団と組んだ北朝鮮側企業にも法規に反する過ちがあったことも指摘さ

れている。ちなみに朝鮮中央通信の記事にも書かれているが、丹東偉民国際商貿有限責任会社は金日成の戦友であり、大変親しい関係にあった抗日聯軍出身の周保中の娘が理事長を務める企業である²⁵。

(4) 茂山鉍山の共同開発もストップか

この他のトラブルとして、韓国報道のみで確認はできないが、茂山鉍山の中朝共同開発が中止されたと伝えられている。採掘料をめぐって価格引き上げを主張する北朝鮮側に対し、コスト的に合わないとする延辺天池工業貿易会社が事業を停止。中朝国境の和龍市南坪に設置した鉄鉍石粉鉍製錬工場も9月で完全閉鎖になったという。延辺天池は北朝鮮側と2005年に50年間の合弁契約を結び、鉄鉍石1トン当たり30-50ドルの採掘料を支払ってきたが、北朝鮮がこれを20パーセント以上引き上げるよう要求し、採算が取れないため撤退を決めたと伝えている²⁶。

恐らく今後も北朝鮮へ進出する中国企業が増加するのに伴い、この種のトラブルはむしろ増えていくのではないかと考えられる。ゆえに個別的な折衝で双方の溝を深めるのではなく、商工会組織を結成して中国側各社は情報を共有しつつ、中国大使館などが自国企業の権益擁護のために積極的なフォローをしていくということなのだろう。

(5) 投資セミナーの開催

2012年は中朝で投資関係のイベントが幾つか行われた。

9月22日に、北京で中朝投資協力ハイレベルサミットが開かれ、中国海外投資連合会と朝鮮投資事務所が共同発起して朝鮮特定項目投資基金を設立。国内基金機構や大企業によって支持され、規模は30億元とし、頭金として10億元の資本を注入する。主として工業に投資し、不動産開発、港の運営などにもあてられるという²⁷。

また、羅先・黄金坪経済地帯投資説明会が9月26日に北京で開催された。中国商務部、朝鮮合営投資委員会、遼寧省と吉林省人民政府、平安北道人民委員会と羅先市人民委員会が主催。二つの経済地帯の連合指導委員会中国側構成員と北朝鮮側代表員、羅先経済区管理委員会、黄金坪経済区管理委員会メンバーならびに大型国有企業、民間企業と外資企業など160社が出席した²⁸。

10月12から16日には丹東で、中朝経済貿易文化観光博覧会が開催されている。北朝鮮からは貿易や外務、文化などの人員500人が参加。双方の企業は72件の投資・貿易協力意向を交わし、その金額は12.6億ドルに達したと発表された²⁹。なお、丹東市貿促会と朝鮮国際展覧社は、同博覧会を2013年も開催することで2013年1月27日に平壤で合意している³⁰。

こういった投資セミナーの報道で挙げられた金額については、どの程度が実際に履行されているのか、その後の経緯を見ていかななくてはならないが、確認できる情報が少なく難しい。

3. 中朝共同開発の進捗状況について

中朝両国は2011年6月に、中国商務部の陳徳銘部長と北朝鮮の張成沢国防委員会副委員長が出席して「黄金坪・威化島経済地帯」と「羅先経済貿易地帯」で共同開発の着工式を行った。そして北朝鮮側は2011年12月に最高人民会議常任委員会の政令第2006号として、「黄金坪・威化島経済地帯法」を発表し、同政令第2007号として「羅先経済貿易地帯法」を修正している³¹。

(1) 「黄金坪・威化島経済地帯」

黄金坪については着工式後も開発に着手する様子が見えないことが伝えられていた。そのためか2012年が明けて早々、中国政府から「黄金坪・威化島経済地帯法」は、税務・会計、収益送金、投資安全性、経営自立性などの点で問題があるとする意見が示され、調整作業が進められているといった報道や³²、朝鮮労働党指導部が「黄金坪の50年間長期貸し出しは我が国の利益に合っていない」「我が国の実情に合う方法を早急に提案して、着手すべきだ」として、中朝経済協力の軌道修正を提案したという北朝鮮の内部文書を紹介する報道もなされ³³、開発が再考されているとの観測がもたれていた。その後も、中国政府が北朝鮮側へ開発「保留」を5月に通告したとする報道³⁴が流れ、それに対して中国外交部が定例記者会見で中朝間の経済・貿易協力関係は良好に発展しており、黄金坪計画と二つの経済地帯に関する項目は正常に推進されていると反論、でたらめな報道と一蹴する場面もあった³⁵。

そんな海外からの憶測を払拭するように、9月15日には、黄金坪経済区管理委員会庁舎の起工式が、両国関係者出席の下で行われた。なお、9月26日に開催された「中朝二つの経済地帯投資説明会」では、中国企業の対外決済の問題に関する質問に対して、黄金坪経済地帯の中においては中朝双方の通貨を使用することができ、双方の銀行支店機構も開設できるとして、金融面で十分な保証ができると回答された³⁶。

また威化島については開発が始まったという報道は出ていないが³⁷、2010年に締結された「朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯共同開発と共同管理に関する協定」の中でも、「中国側専門家小組が現在まで調査した資料によれば、威化島地区の水文地質、施工条件が複雑で開発建設の危険度が高いために、共同で開発可能性について研究と論証を一層深化させ、これに基づき可能な開発方案を確定し、次の開発総計画要綱の付録として添付することとする」³⁸とされており、当初より開発について将来的に検討するという程度の段階であったと思われる。

(2) 「羅先経済貿易地帯」

「羅先経済貿易地帯」については、進展が伝えられている。2011年6月に共同開発の一次着工対象プロジェクトとして挙げられた、「羅津港一元汀道路改修」、「垂泰羅先セメント工場建設」、「羅先市—吉林省高効率農業モデル区建設」、「羅津港を通じた中国国内貨物中

継輸送」、「自家用車観光」などのうち、道路の改修については完工して2012年10月26日に正式開通した。これにより圈河から羅先までの所要時間は1時間ほど短縮され、従来の半分以下となった³⁹。

2012年8月に亜泰集団は羅先市人民委員会と共同で投資して、亜泰羅先建材工業園を雄尚港周辺に建設すると発表した。工業園の面積は50万平方メートルで、羅先市との提携期限は50年。主としてセメント加工の生産ラインであるが、電力供給が確保されれば2012年9月に建設に着手し、1年以内に完成し稼働の予定であるという⁴⁰。

農業モデル区については、中国の北大荒集団との合意により耕地面積約560ヘクタールの「羅先—北大荒友好農業会社」が設立され、中朝両国の技術者が稲作や温室栽培の研究を行っているという⁴¹。

羅津港を利用した貨物の中継輸送については、既に2011年初から上海や寧波の港に石炭輸送を試験的に行っていたが、現在は石炭価格の下落で採算が合わずストップしているようだ⁴²。

琿春から羅先への自家用車による観光は2011年6月9日からスタートしたが⁴³、行動制約が多いことから2012年の利用者は伸び悩んでいる様子だ⁴⁴。

また羅先に対しては中国からの電力供給問題が検討されており、国家电网公司の委託を受けた吉林延辺供電公司在2011年6月に調査を開始している⁴⁵。同9月には実地調査と測量を行い、羅先地区での新たな増加負担分は4万キロワットと予想し、変電所建設と中国からの電線敷設工事などを検討していると伝えられた⁴⁶。2012年10月23日には、琿春から羅先までの66キロボルトの送電線97.8キロの建設と、羅先市に変電所を設置する送電事業計画について、中国国家电网公司の基礎審査を通過したという⁴⁷。

羅先では2013年1月18日に朝鮮中央政府の批准を受け、人民元を決済通貨とする100パーセント外資企業の中華商業銀行が中国金貿易交易所（大連）有限公司によって設立された。人民元を利用した決算や、人民元送金のための信用状、手形関連業務、預金や融資も行うとされる⁴⁸。

一方羅津港の利用をめぐる、気になる情報も流れた。韓国の『中央日報』は、中国と香港の企業グループ「招商局」主導の企業連合が、羅津港の第1から第3までの埠頭を50年利用することで北朝鮮当局と基本合意し、羅先の開発権を独占することになったと報道している。開発権の買収交渉も行われ、第1埠頭の権利を持つ中国の創力は2億元を要求しており、第3埠頭の権利を持つロシア企業は開発権放棄を拒否しているという⁴⁹。事実だとすれば羅津港の埠頭利用をめぐる、中国企業同士の利権争いが始まったとも言えるが情報の真偽ははっきりしていない。ただし、中国メディアも香港招商局が羅先開発に加わり、電力供給網などの基礎インフラ建設を上海緑地集団が受け持つと報じているので⁵⁰、その真の意図と実現性も踏まえて今後の推移を注視していく必要がある。

(3) 中朝共同開発は市場原理優先

二つの共同開発地帯のうち、黄金坪の開発は進展がなく、一方で羅先は1990年代から先行して経済貿易地帯としての建設が始まっていたので優位にあるとはいえ、上述したように計画に進展が見られる。この差はどこにあるのか。2010年8月に長春で行われた胡錦濤・金正日の中朝首脳会談の中で双方は、「政府主導、企業為主、市場運作、互利共贏」（政府が主導し、企業が中心となり、市場原理で、互惠ウインウインに）という中朝の経済協力における16字の方針を確認している。それ以前は、「政府引導、企業参与、市場運作」というものだった。「政府主導」という表現については、2011年7月の中国の張徳江副総理が訪朝し崔永林総理と会談した際に再び「政府引導」に戻されたようだが⁵¹、現在二つの経済開発地帯で進められる共同開発は、政府が指導するとはいえ、企業が中心となり市場原理に則って、共に利益を得るとというのが大原則の経済協力スタイルのため、採算性の合わないプロジェクトに損を承知で資金を投入するようなことは行われないのである。中国が北朝鮮に提供している経済的援助と、この経済共同開発プロジェクトは別個のものと考えべきだろう。

ただ、遅々として進まない共同開発プロジェクトに痺れを切らしたのか、中朝合同指導委員会の北朝鮮側委員長でもある張成沢国防委員会副委員長が、中朝合同指導委員会第3回会議出席のため2012年8月13日から18日まで中国を訪問して、胡錦濤主席や温家宝総理との会見も行われた。

中朝合同指導委員会第3回会議は、8月14日に北京で開催された。中国側は同委員会の中国側委員長である陳徳銘・中国商務部長が参加し、2011年6月の第2回会議以降の活動状況が総括された。羅先についてはプロジェクトの進展が挙げられ、黄金坪については国境通過地点の確定など、開発に着手するための前提条件が整えられたとしている。威化島については早期に着手して、開発意志を明らかにするという点が強調され、中朝両国政府は地方政府と企業を支持、後押しして威化島地区開発を積極的に推進するとした。また、投資環境を整えるうえで最も優先的な工程を国際的な基準と相互の利益に合致するように共同で解決していく一連の問題について合意したとしており、投資家を保護するための何らかの合意が中朝間でなされた可能性がある。次回第4回会議は、2013年上半期に平壤で行うとされ、経済技術協力に関する協定への署名や、羅先と黄金坪経済地帯の管理委員会の設立も宣布された⁵²。

そして、8月17日の胡錦濤主席との会見で張成沢国防委員会副委員長は、「朝鮮側は中国側と共に、二つの経済地帯開発協力が更なる成果を収めるよう共同で推進し、両党両国間の伝統的友好協力関係を一層打ち固め、発展させていきたい」と述べている⁵³。また温家宝総理との会見では、「経済協力に向けた両国政府の指導・計画の強化」、「市場メカニズムを発揮させて土地や税収面で好ましい条件を作る」、「企業に投資を奨励し、彼らのために実際の問題や困難を解決する」といったことを、温総理が表明している⁵⁴。『朝鮮日報』は、張成沢国防委員会副委員長がこのときに、10億ドルの長期借款を要請したと報道したが⁵⁵、

その後中国中央政府による開発への直接参加を求める張成沢国防委員会副委員長に対して、中国側は企業中心の市場原理を説明し、結局、借款問題は取り上げられなかったという韓国政府筋の情報を伝えている⁵⁶。

金正恩第一書記の最側近と目される張成沢国防委員会副委員長にとり、自身の権力を固めるためにも中国との共同開発を軌道に乗せて、政治的成果につなげたいところであろうが、資金調達に焦りを見せれば中国側としては北朝鮮に交換条件をつけやすくなる。また温家宝総理の発言は、中国側の北朝鮮投資の際の企業権利保障について直言したものであり、水面下で両者の駆け引きがどのようになされたのか興味深い。ともあれ、経済的要件として進められてきた二つの経済開発地帯の協力計画が、両国の政治的駆け引きの材料となっていくのか、注目される。

4. 中朝間のインフラ改修工事について

2010年に着工した丹東と北朝鮮・新義州を結ぶ新鴨緑江大橋は順調に基礎工事が進んでいて、現在は66パーセント程度の進捗状況であり、完成は2014年7月となるという⁵⁷。また、中国・圏河通商口と北朝鮮・羅先を結ぶ道路の改修工事が完了したことについては既述したが、これら以外にも中朝間では新しいインフラの建設や改修が行われ、清津港の利用に関する協定も結ばれている。

(1) 中国・図們市が清津港を30年間使用する権利を獲得

まず、以前より伝えられていた⁵⁸中国による北朝鮮・清津港の3号・4号埠頭の利用について、図們市が暫定的に30年使用する権利を得たことが発表された。

図們市の延辺海華集団と朝鮮港湾総会社は2012年9月1日、「合営合同書」に正式署名し、中国側が60.46パーセント、北朝鮮側が39.54パーセントを出資する海港合営会社を共同設立した。合同書では、中国が年間物流処理能力700万トンに達する清津港3号・4号埠頭を暫定的に30年間使用する権利を約束し、2015年までに貨物量を100万トン以上に引き上げるよう目指すという⁵⁹。

(2) 図們江に新しい橋の建設計画

圏河と元汀を結ぶ新しい橋の建設に向け、測量が開始された模様である⁶⁰。2013年初頭より建設に着手の予定とされる。新橋の建設後は主として貨物トラックの運行に利用され、現在使用されている橋もそのまま、観光や一般通行用として併用するという。現在の橋は日本が1937年に建設したもので、2010年に改修されたとはいえ最近では1日平均で3,000人の往来があり、車両は600台、貨物600トンの通過があるということで、さらに規模の大きな輸送に耐えうる橋の建設が具体化したのだらう⁶¹。なお、2012年1-9月の圏河通商口の輸出入貨物量は14万3,753トンで、出入国者は25万417人となり、前年同期比で30.7

パーセント増加している⁶²。

(3) 鴨緑江に橋を新設

丹東では新鴨緑江大橋の建設が続いているが、集安市でも北朝鮮満浦市と接続する新たな橋が建設され、2012年7月に完工した。総投資額は4.51億元で、橋と接続する道路との間で土地収用が進められており、2013年末には正式開通の予定であるという⁶³。

(4) その他

図們市で現在の通商口国境橋より南に20メートルほどのところに、新しい国境橋の建設が検討されていると以前より伝えられている。建設が提案されている橋梁は、全長が520メートルで幅は19.5メートル、双方向通行の4車線であり、総投資額として5,200万元を計画しているという。ただし、建設時期は2012年から2014年とされており、すでにプロジェクトの提案書もまとめられ、北朝鮮側とは何度も協議を行っているものの実質的進展がなく、国家の範囲で北朝鮮との協商を調整しなくてはならず、合わせて建設の資金についても解決するとされていた⁶⁴。この件については着工したという報道はなかったため、交渉はその後とも進展していないのではないかと推測される。

龍井市の三合通商口と北朝鮮・会寧市に架かる国境橋の北朝鮮側について、2012年6月に補強工事が始まり、8月に竣工して車が通行できるようになった。この通商口の出入国者数は2万2,128人に達し、通行車両は1万508台であり、輸出入貨物量は13万トンとなった。また、三合から北朝鮮の清津港までは87キロであり、龍井市では龍井—三合高速道路の整備をしっかりと進め開山屯の国境を渡る鉄道の修復、そして新たに三合と開山屯に国境橋を建設する前段階の工作を積極的に行うとしている⁶⁵。

5. 中朝の人的往来について

(1) 中国による北朝鮮労働者の受け入れ

2012年6月に韓国の『朝鮮日報』は、吉林省は2012年1月に2万人、丹東地区は4月に2万人、2013年までには12万人の労働者を北朝鮮から受け入れると報道した⁶⁶。12万人という数字については『中国経済週刊』は確認できなかったとしているが⁶⁷、吉林省政府の人間が2万人の受け入れについて匿名で明らかにしたと、香港の『鳳凰週刊』が伝えている⁶⁸。実際にどれだけの北朝鮮労働者が訪中しているのかははっきりしないが、図們市政府の2012年度報告では、図們的朝鮮工業園で395名の朝鮮人技術労働者を受け入れたとされている⁶⁹。2万人というのは上限の数字と思われ、実際にどの程度の人数が既に中国で働いているのかは不明である。ただし一つの目安として、中国政府が発表している北朝鮮からの訪中人数の公式統計を見ると、確かに就労目的での中国訪問者は7万9,600人(2012年)と増加しているのが分かる。

北朝鮮からの中国訪問者数（単位万人）

	合計	会議・商務	観光	親族訪問	労働	その他
2009年	10.39	1.94	0.41	0.03	5.21	2.80
2010年	11.64	2.53	0.43	0.04	5.39	3.24
2011年	15.23	3.90	0.46	0.01	7.53	3.33
2012年	18.06	5.52	0.45	0.02	7.96	4.11

出典：「中国国家旅遊局」<<http://www.cnta.gov.cn/html>>

（2）中国企業の「出境加工」

また労働者の受け入れとは異なるが、中国企業による北朝鮮への「出境加工」についても税関総署の認可が2012年12月において、2013年1月より2年間の期限で開始された模様だ。許可されたのは、琿春運達服装有限公司、吉林特来紡織有限公司、琿春弘豊制農有限公司、小島衣料（琿春）服装有限公司の4社。琿春では3,500人前後の労働力が不足しており、さらに琿春では労働者の月給が2,700－2,800元になるのに対して、北朝鮮労働者の月給は1,500－1,600元であり、約1,000元のコストカットとなるという⁷⁰。

（3）羅先・黄金坪経済地帯の北朝鮮職員を対象に中国で研修を実施

北朝鮮の羅先と黄金坪経済地帯の幹部職員たちを中国の吉林大学と大連市で研修させるというプログラムも実行され、合計で約200人を受け入れたという。2011年11月と12月に第1期と2期のプログラムが二つの経済地帯管理職員に向けて行われ、2012年3月29日から4月18日にかけては、黄金坪・威化島経済地帯の管理職員を対象に大連行政学院で20日間の研修が実施されたという。研修は中国商務部の委託と手配により、吉林大学班と大連班の二手に分かれ、双方でそれぞれ5回にわたって行われ、一つのグループは20名程度で期間は20日間前後という⁷¹。

（4）観光旅行

北朝鮮は2011年4月に韓国・現代グループによる独占契約を一方的に破棄した金剛山観光につき、チャーター便を受け入れるなどして中国人旅行客を本格的に誘致している。北朝鮮側は新しい特区法の制定によって金剛山観光の韓国企業による独占権はなくなり、韓国企業が所有していた財産は当該の手順に従ってすでに法律的処分に入ったと主張しているが⁷²、韓国側は韓国企業所有のレストランや免税店を使い中国人などを対象に金剛山観光を実施していることについて「財産権の侵害」「南北間合意の違反」と批判し、観光の即時中止と韓国企業の財産権の回復を主張している⁷³。

これまで北朝鮮への直通便の運航実績がなかった延吉空港より、平壤順安空港行きの旅行社チャーター機が2012年7月12日に初運航された。毎週木曜と日曜のフライトで、延吉市旅遊局の支持を受け、延辺天宇国際旅行社と高麗航空との間で実施している。飛行機

には76名が搭乗可能で、平壤までは1時間20分の行程である。旅行客は平壤と金剛山、開城などを観光する。11月1日まで32便が運航され、2013年も継続される計画という。韓国籍を除く外国人の利用も可能としているが、実際に日本人が搭乗できるかは定かではない⁷⁴。第1便が平壤に到着した7月12日には、平壤順安空港に金剛山国際観光特区指導局の金グアンユン副局長ら関係者が出迎えた⁷⁵。

2011年9月にも試験運航が行われていたハルビンと平壤を結ぶチャーター機が、2012年4月27日から黒龍江世一国際旅行社と高麗航空の取り決めにより運行された。TU134を使用し所要時間は1時間30分、定員は76人という。週2便運航され、月曜出発便は5日間(3,980元)、金曜出発は4日間(3,580元)の旅程。金剛山、南浦、開城、妙香山などを観光する。10月まで47便が運航される予定という⁷⁶。

延吉とハルビンのチャーター便観光は、発表されている登場人数やフライトスケジュールから、同じ飛行機を使用しているのではないかと思われるが、大連富麗華国際旅行社有限公司に大連と平壤の直通チャーター便も2012年10月2日に運行された⁷⁷。こちらは詳細な情報は不明だが、「第一回航空機による大連—金剛山国際観光団」とされているので、継続される可能性はある。

また、2011年に試験運航を行った海路での金剛山観光も開始され、第1陣の100人が6月29日に琿春を出発して羅先へ向かった。実施しているのは延吉—平壤のチャーター便観光を手掛けている、延辺天宇国際旅行社である⁷⁸。その後は毎月1回の旅行団を送り出す計画と伝えられたが、実際に何回実施されたのかは不明だ。

2013年に入り吉林省側では、①延辺外事国際旅行社有限公司、②延辺康輝国際旅行社有限公司、③延吉市天馬国際旅行社有限公司、④延辺東北亜客運集団旅遊有限公司、⑤延辺天池国際旅行社有限公司、⑥吉林省東方国際旅行社、⑦長白朝鮮族自治州迪亜旅行社有限公司、⑧長白朝鮮族自治州長白山旅行社有限公司の8社が国家旅遊局に、新たな北朝鮮国境観光ルート取り扱いの申請を行った。①—⑤は琿春市から北朝鮮・羅先への3日間の旅行業務を扱い、⑤と⑥は龍井市から北朝鮮・会寧、清津、七宝山への4日間の旅行ルート、⑤と⑦と⑧は長白県から北朝鮮・恵山、三池淵、清津への5日間の行程を扱う⁷⁹。これら8社は吉林省で北朝鮮旅行を正規に手掛けている旅行社である。

中朝国境では新しい観光経路も開設されており、2012年7月には和龍市の古城里通商口を経由する北朝鮮観光も始まった。9月初旬までのわずか2ヵ月間で、550人の旅行客がこの通商口を通過したとされる⁸⁰。

2012年の中国人による北朝鮮観光の全体数はまだ発表されていないようだが、2011年の旅行客数は判明している。朝鮮国際旅行社の金永日社長は、「2011年には中国人旅行客を2万5,000人受け入れた。2012年は更に増加すると信ずる。将来的には年間10万人の中国人観光客受け入れを計画している」と述べている⁸¹。ただ、2011年に北朝鮮を訪問した中国人旅行客数データについては、19万3,900人前年比47.9パーセント増という中国国家旅遊局発表の統計もあり⁸²、両国で統計の算出方法が異なるのか、もしくは金永日社長は朝鮮国際

旅行社が取り扱った旅客数だけを提示しているのかもしれない。

まとめ

以上、資料的制約があり十分な論証が行えなかった部分はあるが、中朝の経済関係の現況について述べた。中朝貿易の統計からは、中国の存在感が年々強まっていることが明らかである。しかしこれは国連の経済制裁下にあり、韓国とは開城工団以外の交易がほぼストップしてしまい、日本との貿易も輸出入ともにゼロとなるなど、中国以外の国との取引がままならないという北朝鮮側の事情もある。一方、北朝鮮の対中貿易赤字は右肩上がりで増大している。外貨の乏しい北朝鮮にとっては自国資源の切り売りといった方法でしか支払い手段がないと思われるが、いずれ債務問題が両国間で深刻な懸念材料となる可能性もある。

また、2011年にスタートした中朝共同開発については、市場原理に則って行われているため、非常に緩やかな速度で進展している。羅先地域ではいくつかのプロジェクトが進行しているが、黄金坪はまだ目に見える形での開発は行われていない。この問題について張成沢国防委員会副委員長が8月に中国を訪問して、胡錦濤国家主席、温家宝総理、陳徳銘商業部長らとの会談で、政府ベースの開発参与を要請したとも伝えられたが、中国側は「政府引導、企業為主、市場運作、互利共贏」（政府が指導し、企業が中心となり、市場原理で、互惠ウインウインに）という原則を主張した。中国は北朝鮮との共同開発については、経済支援や援助とは異なるものだと、きっぱり区別しているようだ。

中国企業の北朝鮮投資が増えていく中で、両者の間でトラブルもしばしば起きているようである。現地では中国企業の商工会組織である「朝鮮中国商会」も結成された。北朝鮮企業との合弁をめぐるトラブルでは中国の西洋集団がその顛末をブログに書き込み暴露し注目され、この問題については北朝鮮も朝鮮中央通信を通じて反論を行っている。本論では取り上げなかったが、企業間トラブル以外に2012年5月8日には中国漁船が北朝鮮軍の船舶に拿捕されて船員29人の身代金を要求されるという事件も発生した⁸³。事件は最終的に同21日までに全員が解放されて解決したが、中朝で漁業権をめぐる対立があることが明らかになった。中朝間では1977年4月5日に結ばれた「中朝両国政府漁業相互援助協定」が1985年末に失効してから、漁業に関する協定がないままで、中朝の微妙な水域で漁船が操業する際に中国船は北朝鮮軍に対して、中国の代理人を通じて数100元から3、4万円の「船を助ける費用（用心棒代）」を支払うのが慣習となっていたという⁸⁴。現在は政府間協定ではなく、中国遠洋漁業協会と朝鮮共同捕撈協会が2010年4月に署名した「朝鮮東部海域捕撈協力協議」に基づき行われており、中国農業部はこれを順守するよう通達している⁸⁵。一見緊密に連携しているように見える中朝関係だが、実際のところは経済利害関係などを調整する基本的な法規や協定などは、未整備な部分や話し合いが充分でないことも多いのかもしれない。今後、中朝間の経済活動が相互により深まっていくに従って、両国民によ

る経済活動やその利益を保護するための法的整備とその順守が大きな課題となろう。

その他に、中朝国境ではインフラの改修なども盛んに行われている。それに伴って中朝間の人的往来も増加傾向にあることが窺える。もっとも活発に進められているのが観光業であり、北朝鮮ツアーは夏季にはチャーター便が運航されるなど活況を呈している。ただし、金剛山観光は韓国現代グループが多大な投資を行って開発を進めてきた事業である。北朝鮮は現代グループに対する独占権を取り消して中国人観光客を誘致していることを、何ら問題ないと主張してはいるが、将来韓国との間で確執を残す可能性がある。

近年深まっている中朝経済関係の緊密化は、2012年も引き続き進展を見せた。だがその中で、企業取引等の経済活動においてトラブルも伝えられるようになってきている。人的往来も増加している中、これまでのように情報を統制した形で、問題は都度、水面下での調整で処理するという形もとりにくくなってきている。また政治判断ではなく市場原理に基づく経済活動の深化は、中朝のこれまでの関係性を、もしかすると大きく変化させていくことになるのかもしれない。北朝鮮は12月12日に「人工衛星」の発射を強行し、2013年2月12日には第3回目の核実験も実施した。経済活動において、このようなリスクを高める行動はマイナスに作用し、投資などの誘因力を削ぐ結果となるはずだ。事態を受けての中国企業家の投資判断を、中国政府がコントロールすることは完全には難しい。かといって、北朝鮮をめぐる経済活動に中国政府が直接介入することは援助や支援と同質の政治優先の対応となり、これは恐らく中国政府も望んでいない選択だろう。

2013年は10年間の習近平政権の実質的スタートの年となる。今年、中国と北朝鮮の経済関係の在り方がどうなっていくのかは、中朝関係の今後の中期的な展望を占う上でも重要な視座となろう。

— 注 —

¹ 韓国 KOTRA 統計。『東京新聞』2012年6月2日。なお、2011年の中朝貿易のうち18.6億ドルは丹東との貿易によるものであり、丹東通商口を通過した貨物は全貿易量の80%を占めている。「対朝経貿“一橋両島”敞開丹東南大門」<<http://dd.nen.com.cn/76610671688548352/20121013/2693192.shtml>>丹東新聞網、2012年10月13日。2013年2月アクセス。

² 「聯合ニュース」2013年1月30日。

³ 『中国 FAX ニュース』2012年4月19日、20日、ラヂオプレス。

⁴ 『讀賣新聞』2012年6月30日。この専門家パネル報告書については、2011年は中国の反対で公表されず、2012年は中国が同意して公開されたという経緯がある。すなわち、公開に当たっては記載内容につき、中国の同意が必要であったという事情に留意する必要がある。

⁵ 『朝日新聞』2012年6月13日。

⁶ 「朝鮮中央通信」2013年1月9日。

⁷ 「延吉開通直飛朝鮮平壤旅遊包機」<<http://www.ybnews.cn/news/local/201207/142083.html>>延辺新聞網、2012年7月9日。2013年2月アクセス。

⁸ 「延吉至朝鮮羅先線路開通」<<http://www.ybdongbeiya.com/2NewsyInfo.asp?id=380&intID=2&ClasID=10>>延辺東北亞客運集團有限公司、2013年1月31日。2013年2月アクセス。

⁹ 「延辺州口岸過客量達115.74万人次」<http://www.jl.gov.cn/zwgk/zwdt/szdt/201301/t20130114_1>

- 414645.html>吉林省人民政府門戸網站、2013年1月16日。2013年2月アクセス。
- ¹⁰ 「聯合ニュース」2013年1月30日。
- ¹¹ 『朝鮮日報』2012年9月25日。
- ¹² 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』
<<http://fec.mofcom.gov.cn/gbzn/gobiezhinan.shtml>>商務部国際貿易経済合作研究院・商務部投資促進事務局・中国駐朝鮮大使館経済商務参贊処、16頁。2013年2月アクセス。
- ¹³ 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』61頁。
- ¹⁴ 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』25頁。ただし非金融直接投資額について、同資料の過去の版を見ると、2009年は1.3799億ドル、2010年は2.9億ドルとなっている。しかし一方で、JETRO 海外調査部「対北朝鮮経済関係データ（中国）」（2011年）<<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kp/data/kp-cn2.pdf>>が引用している「2010年度中国対外直接投資統計公報」による中国の対朝投資額は、2009年が586万ドル、2010年が1,214万ドルとなっており一致しない。算出方法が異なると思われる。
- ¹⁵ 「人民日報」2012年8月14日。
- ¹⁶ 「中国企業の朝鮮生意：70%投資鉱産 錢自動上門」<<http://finance.ifeng.com/news/hqcj/20120418/5955379.shtml>>鳳凰網、2012年4月18日。2013年2月アクセス。
- ¹⁷ 「聯合ニュース」2012年8月9日。
- ¹⁸ 「朝鮮中国商会在平壤成立」<<http://dprkcba.org/news/html/?412.html>>朝鮮中国商会網、2012年4月27日。2013年2月アクセス。
- ¹⁹ 「朝鮮中国商会簡介」<<http://dprkcba.org/news/html/?403.html>>朝鮮中国商会網、2012年4月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁰ 「中国が押さえた北朝鮮・茂山（ムサン）の鉄鉱石（3）中国との間の浮き沈み【李鎮洙】」<<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/08/10121825.php>>アジアプレス、2010年8月10日。2013年2月アクセス。
- ²¹ 『朝鮮日報』2012年8月9日。オリジナル記事は、「西洋集团在朝鮮投資的噩夢」<<http://blog.sina.com.cn/u/2440017257>>2012年8月3日。2013年2月アクセス。
- ²² 「朝鮮中央通信」2012年9月5日。
- ²³ 『中国 FAX ニュース』2012年9月5日、ラヂオプレス。
- ²⁴ 「朝鮮中央通信」2012年10月10日。
- ²⁵ 「金日成父子与周保中父女的兩代友誼」<<http://www.gxdlr.gov.cn/News/NewsShow.aspx?NewsId=8909>>広西壮族自治区国土資源庁、2012年1月18日。2013年2月アクセス。
- ²⁶ 『朝鮮日報』2012年10月17日、「聯合ニュース」同。
- ²⁷ 「中国民資進軍朝鮮 多“掘金”鉱産」<<http://www.21cbh.com/HTML/2012-9-26/wNNjUxXzUzMDAwNA.html>>21世紀網、2012年9月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁸ 「中朝兩個经济区投資説明会在北京举行」<<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/201209/20120908360623.html>>中国商務部、2012年9月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁹ 「首届中朝博覧会達成 72 項投資、貿易合作意向 金額踰 12 億美元」<http://news.xinhuanet.com/fortune/2012-10/16/c_113390356.htm>新華網、2012年10月16日。2013年2月アクセス。
- ³⁰ 「丹東市貿促会赴朝洽談 2013年中朝經貿文化旅遊博覧会举弁事宜」<<http://www.ccpitdd.org/bencandy.php?fid=3&id=824>>中国国際貿易促進委員会丹東市委員会、2013年2月1日。2013年2月アクセス。
- ³¹ 法律全文は、2012年3月17日に朝鮮中央通信社のウェブサイトで公開された。また、平壤の法律出版社から朝鮮語・英語が併記された形で2012年2月に出版されている。
- ³² 「聯合ニュース」2012年1月11日。
- ³³ 『毎日新聞』2012年2月25日。
- ³⁴ 「韓国 YTN」<http://search.ytn.co.kr/ytn/view.php?s_mcd=0104&key=201206252253017045&q=%C8%B2%B1%DD%C6%F2>2012年6月25日。2013年2月アクセス。
- ³⁵ 『中国 FAX ニュース』2012年6月27日、ラヂオプレス。
- ³⁶ 『中国 FAX ニュース』2012年9月27日、ラヂオプレス。

- 37 『インテリジェンスレポート』第46号、2012年7月、106頁によると、威化島では中国人労働者によってゴルフ場の建設が行われているというが、貿易地帯の活動とは無関係であるという。
- 38 この協定書の文書は公開されていないため、韓国法制処のウェブサイトから全文をダウンロードして参照した。「北韓法制情報センター」<<http://world.moleg.go.kr/fl/download/21453/Z8L08RMT9EVDNJK6D55>>法制処、2013年2月アクセス。
- 39 「朝鮮中央通信」2012年9月4日、10月27日。
- 40 「亜泰集団擬与朝鮮羅先市共同投資建材工業園」<<http://finance.china.com.cn/stock/ssgs/20120815/951040.shtml>>中国財經、2012年8月15日。2013年2月アクセス。
- 41 「朝鮮中央通信」2012年9月5日。
- 42 『東アジア経済情報』No231、2012年9月、4頁。
- 43 「朝鮮自駕遊端午節後首発団從琿春圈河口岸出境」<http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=182&mode=view_content&news_content_id=4731>琿春市人民政府、2011年6月8日。2013年2月アクセス。
- 44 『インテリジェンスレポート』第47号、2012年8月、112頁。また、延辺日中文化センター・NEANET 合同交流会（2012年9月20日）での吉田豊氏の講演によると、自家用車観光とは言っても、先導の車にずっとついていだけで行動の自由は無く、移動手段が観光バスから自分の車に置き換わっただけという。
- 45 「中方考察団赴朝就供電問題進行双边会谈」<<http://wmwybz0059.ybyulong.com/zhibufengcai/1460.html>>国家電網吉林延辺供電公司、2011年6月20日。2013年2月アクセス。
- 46 「公司对朝供電進入實質勘測階段」<<http://wmwybz0059.ybyulong.com/zhibufengcai/1395.html>>国家電網吉林延辺供電公司、2011年9月28日。2013年2月アクセス。
- 47 「对朝供電項目 可研報告通過初審」延辺新聞網、2012年10月26日<<http://www.ybnews.cn/news/local/201210/167253.html>>。2013年2月アクセス。
- 48 「琿春：朝鮮首家独資銀行中華商業銀行正式建立」<<http://news.hctvnet.com/NewsShow-5319.html#p=1>>琿春新聞網、2013年1月26日。2013年2月7日アクセス。
- 49 『中央日報』2012年8月13日。
- 50 「緑地招商局等国企“組团”投資中朝経済区」<<http://house.people.com.cn/n/2012/0817/c164220-18763644.html>>人民網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 51 『人民日報』2011年7月11日。
- 52 「朝鮮中央通信」2012年8月14日。
- 53 「胡錦濤会見中朝兩個経済区開發合作聯合指導委員会朝方代表团」<http://news.xinhuanet.com/world/2012-08/17/c_112763670.htm>新華網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 54 「胡錦濤温家宝分別会見張成沢率領的朝方代表团」<http://news.xinhuanet.com/politics/2012-08/17/c_112764515_2.htm>新華網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 55 『朝鮮日報』2012年8月15日。
- 56 『朝鮮日報』2012年8月20日。
- 57 「中朝合作共管的“一橋兩島”已進入實質建設階段」<<http://www.chinanews.com/gn/2012/09-13/4182193.shtml>>中国新聞網、2012年9月13日。2013年2月アクセス。「中朝新建鴨緑江大橋今年将實現合龍」<http://news.xinhuanet.com/world/2013-01/07/c_114278984.htm>新華網、2013年1月7日。2013年2月アクセス。
- 58 拙稿「2010年の中朝関係 第三章中朝関係の緊密化とその実態」<http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/h22_kitachosen/03_Chapter3.pdf>日本国際問題研究所、2011年、67頁。2013年2月アクセス。
- 59 「延辺海華集団与朝鮮港灣総会社簽署合同成立合營公司 図們首家跨国合營企業宣告成立」<<http://www.ybnews.cn/news/newsyb/201209/147134.html>>延辺新聞網、2012年9月6日。2013年2月アクセス。
- 60 既に2010年当時から構想は存在していた。拙稿「2010年の中朝関係 第三章中朝関係の緊密化とその実態」日本国際問題研究所、2011年、67頁。

- 61 「中朝圈河——元汀口岸跨図們江大橋啓動設計内」 <<http://www.hybrb.com/article.asp?articleid=27626>>延辺日報、2012年10月19日。2013年2月アクセス。
- 62 「琿春市2012年前三季度各口岸客貨双増」 <http://jji.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=29&mode=view_content&news_content_id=315&page=1&is_top=0>琿春市経済技術合作局、2012年10月15日。2013年2月アクセス。
- 63 「我市交通基礎設施新設實現跨越」 <<http://www.jilinja.gov.cn/read.asp?xwid=40113>>集安市政府公衆信息網、2013年1月25日。2013年2月アクセス。また、「集安市中朝界河公路大橋区域土地和房屋征收相關政策」 <<http://www.jilinja.gov.cn/zcfgread.asp?xwid=630>>集安市政府公衆信息網、2012年9月15日アクセスによると、橋の建設のために解放村の住民を移住するにあたっての保証金算出方法や、一定の期日までに移住すれば奨励金を出す（7月28日までに引越せば3万元、29日になると2万元になり、それ以降はゼロ）といったことが細かく決められていることが分かる。
- 64 「図們市交通運輸局三季度重点工作匯報」 <<http://218.62.90.168/zwdtSjgl/Directory/showDir.jsp?keyid=PI201203051547160650>>図們市人民政府信息公开網、2011年11月1日。2013年2月アクセス。
- 65 「龍井市開發開放工作在交流合作中發展」 <http://baosong.yanbian.gov.cn/news_adm/board.php?board=bsxt_zwxxbs&act=view&no=1005&page=7&search_mode=&search_word=&cid=>>延辺州政府政務信息報送系統、2012年11月20日。2013年2月アクセス。
- 66 『朝鮮日報』2012年6月22日、23日。
- 67 「朝鮮勞工來華：六成工資上繳組織 不許談戀愛」 <http://www.21ccom.net/articles/qqsww/qqgc/article_2012072464359.html>共識網、2012年7月24日。2013年2月アクセス。
- 68 「朝鮮勞工探秘！2万勞工入境内情《鳳凰周刊》2012年17期」 <<http://blog.ifeng.com/article/23257681.html>>鳳凰週刊群體博客、2013年2月17日。2013年2月アクセス。
- 69 「図們市2012年政府工作報告（2012年11月23日）」 <http://www.jl.gov.cn/zwgk/gzbg/szgzbg/ybzgzbg/tumen/201301/t20130105_1371271.html>吉林省人民政府門戶網站、2013年1月5日。2013年2月アクセス。
- 70 「中国第一筆对朝鮮“出境加工”業務獲簽批」 <http://www.investjilin.com/?news_detail-10601-29503.html>吉林投資促進網、2013年1月31日。2013年2月アクセス。
- 71 「中国大学里的朝鮮幹部培訓班」 <<http://www.dfdaily.com/html/51/2012/7/9/821388.shtml>>東方早報、2012年7月9日。2013年2月アクセス。
- 72 「朝鮮中央通信」2012年4月2日。
- 73 「聯合ニュース」2012年11月20日。
- 74 「吉林延吉開通直飛朝鮮平壤旅遊包機」 <<http://www.chinanews.com/df/2012/07-06/4014989.shtml>>中国新聞網、2012年7月6日。2013年2月アクセス。「吉林延吉正式開通直飛朝鮮平壤和金剛山旅遊包機」 <<http://www.chinanews.com/gn/2012/07-12/4028042.shtml>>中国新聞網、2012年7月12日。2013年2月アクセス。「延吉至平壤包機將常態化」 <http://www.ctnews.com.cn/zglyb/html/2012-08/08/content_60610.htm?div=-1>中国旅遊報、2012年8月8日。2013年2月アクセス。
- 75 『労働新聞』2012年7月13日。
- 76 「哈爾濱直飛平壤旅遊包機開航」 <http://www.hljnews.cn/fouxw_sn/2012-04/27/content_1263619.htm>黒龍江新聞網、2012年4月27日。2013年2月アクセス。
- 77 「朝鮮中央通信」2012年10月2日。
- 78 「朝鮮開通首条由中国赴金剛山遊輪旅遊線路」 <<http://www.chinanews.com/gj/2012/06-29/3996129.shtml>>中国新聞網、2012年6月29日。2013年2月アクセス。
- 79 「我省8家旅行社獲批新增赴朝辺境遊」 <http://www.chinajilin.com.cn/content/2013-01/05/content_2758159.htm>中国吉林網、2013年1月5日。2013年2月アクセス。
- 80 「和龍市赴朝跨境旅遊游持續升溫」 <http://www.helong.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=76&gallery_mode=content&num=710>和龍市旅遊局、2012年9月6日。2013年2月アクセス。
- 81 「首屆中朝博覽會達成72首屆中朝博覽會達成項投資、貿易合作意向 金額逾12億美元」 <h

http://news.xinhuanet.com/fortune/2012-10/16/c_113390356.htm>新華網、2012年10月16日。2013年2月アクセス。

⁸² 「2011年中国旅遊業統計公報 国家旅遊局（2012年10月）」<<http://www.cnta.gov.cn/html/2012-10/2012-10-25-9-0-71726.html>>中国国家旅遊局、2012年10月25日。2013年2月アクセス。

⁸³ 「大連29漁民遭朝鮮劫持被勒索120萬元將上報外交部」<http://www.singpao.com/laxw/szts/201205/t20120515_356331.html>香港成報、2012年5月15日。2012年5月16日アクセス。「大連4艘漁船遭朝鮮海警扣押29名船員生死未卜」<http://bbs.tiexue.net/post_5836816_1.html%2022>鉄血社区、2012年5月15日。2013年2月アクセス。

⁸⁴ 「灰色海域“幫艇費”：六十年未明の中朝海上境界，三十年的保護費潛規則」<<http://www.infzm.com/content/76076>>南方週末、2012年5月24日。2013年2月アクセス。

⁸⁵ 「農業部弁公庁關於加強朝鮮東部海域遠洋漁業項目管理的通知」<http://www.moa.gov.cn/govpublic/YYJ/201206/t20120627_2772830.htm>中国農業部、2012年6月27日。2013年2月アクセス。

